



トピックス

2022年4月25日

決着！フランス大統領選挙：世界秩序は安泰なのか？

マクロン勝利

フランスは、金融市場をひとまず安心させました。24日に行われた大統領選挙（決選投票）で、現職のマクロン氏が勝利したのです。2期目に入る同氏には、欧州結束を促す上で、大きな期待がかかります。

敗北したのは、「極右」とされるルペン氏です（図表1）。同氏は、心底ではまだロシアのプーチン大統領に親近感を持っているはずで、また、欧州連合（EU）の統合深化を望んでいません。そのような人物が大統領選挙で敗北したことは、現行体制の存続を意味し、市場の安定という観点からは良い材料です。

5年前を想起

ただし、ルペン氏が勝利する可能性も皆無ではありませんでした。その場合、1958年から続くフランス第5共和政において、はじめての極右政権誕生です。それが回避されたことの意味は、極めて重要です。

フランスは、第2次大戦後の世界秩序が激変する可能性を、今回も低下させたのです。すなわち、2017年の大統領選挙でも、マクロン氏がルペン氏を破ったのです。それは、英国の国民投票でのEU離脱派勝利（2016年夏）、米国の大統領選挙におけるトランプ氏勝利（同年秋）、と続く流れを押しとどめました。

右傾化なのか？

ただ今回、マクロン氏とルペン氏の得票率差は、2017年に比べると僅差でした。また、10日に実施された第1回投票では、ルペン氏より過激な極右とされるゼムール氏が、4位の得票率（7%）を得ました。

もっとも、それらを見て、フランスにおいて「右傾化（国粹主義化）」が進んでいる、と考えるのは正しくありません。第1回投票では、マクロン氏（28%）、ルペン氏（23%）に続き、「極左」とされるメランション氏が22%の得票率を得たのです。これこそは、第1回投票における最大の驚くべきことでした。

主流派の勝利

つまり、フランスで起こっているのは、右傾化でも左傾化でもなく、メインストリーム（主流派）vs エクストリーム（極端な反主流派）の対立です。今回のマクロン氏勝利は、主流派勝利を一応は意味します。

また、右派・保守派 vs 左派・リベラル派という単純な図式も、適切でなくなりつつあります。実際、マクロン氏、ルペン氏とも、自分は右でも左でもない、と言っています。たしかに、社会・文化面ではマクロン氏が左派、ルペン氏が右派ですが、経済面では前者は右派的、後者が左派的と、様相は今や複雑です。

安心できるか？

経済面でルペン氏が左派的、と言うのは、同氏は選挙戦で、中低所得層の生活苦を和らげるのを強調したからです。一方、マクロン氏が推進してきたのは、規制緩和や労働市場の流動化など、右派的政策です。

そうしたマクロン氏の政策などで、フランスの失業率は低下しました（図表2）。コロナウイルスについては、人口あたりの死者数は米英と比べれば抑制されました。そのような功績にもかかわらず、マクロン氏は今回やや苦戦したのです。つまり反主流派を侮ることはできず、世界秩序も安泰とは言い切れません。

図表1. フランス大統領選挙 決選投票の得票率
 (いずれも開票率100%)



(注) 各候補者の括弧内は所属政党
 (出所) フランス内務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. フランスの失業率



(注) 2022年2月まで
 (出所) EU統計局よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。